

令和5年度の経営環境と業績

令和5年度の経済・金融情勢は、ロシアのウクライナ侵略が継続したほか、欧米を中心としたコロナ禍からの回復に伴う経済活動の正常化が進んだことを背景に、世界的な物価上昇が発生しました。一方、国内においては、新型コロナウイルス感染症の位置付けが5類に移行した中で、賃上げや企業の投資意欲の向上など、前向きな動きが見られる状況となりました。

こうしたなか、国内長期金利については、上半期では日本銀行のイールドカーブ・コントロール政策の柔軟化などを受け上昇した一方、下半期では3月にマイナス金利政策が解除されるも、日本銀行が当面緩和的な金融政策を継続する姿勢を示したことなどから、国内長期金利の上昇は限られたものとなりました。

為替相場は、国内外の金利差拡大を背景として円売りが優勢となり、下半期における海外金利の低下後およびマイナス金利政策解除後も円安傾向は続きました。

また、国内株式市場は、円安を受けた企業業績の改善などを要因に、年間を通して相場を押し上げ、日経平均株価は4万円台と最高値を更新しました。

最近5年間の主要な経営指標

(単位：百万円)

区分	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	54,561	56,490	56,343	54,965	58,431
経常利益	21,878	13,199	21,174	7,162	7,509
当期剰余金	17,594	8,826	18,066	6,227	7,116
貯金等	4,602,805	4,707,547	4,591,796	4,476,356	4,371,532
預け金	2,993,902	2,930,385	2,807,360	2,643,230	2,652,222
貸出金	588,553	622,126	621,843	620,827	601,543
有価証券等	1,833,033	1,997,713	2,039,788	1,994,699	1,976,266
出資金	201,758	203,678	298,878	298,878	300,478
(出資口数)	20,175,851口	20,367,851口	29,887,851口	29,887,851口	30,047,851口
純資産額	424,251	443,064	539,783	512,513	559,414
総資産額	5,651,115	5,777,717	5,701,738	5,495,055	5,467,406
剰余金配当金額	6,794	5,640	5,697	3,560	3,571
普通出資配当の額	525	525	525	393	393
後配出資配当の額	1,886	1,333	1,333	1,428	1,432
事業分量配当の額	4,382	3,781	3,838	1,737	1,745
職員数	192人	198人	205人	207人	205人
自己資本比率(単体)	13.93%	13.75%	17.48%	17.57%	16.16%
信託報酬	8千円	7千円	2千円	3千円	3千円
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	—	—	—	—	—
信託財産額	148,017千円	246,420千円	315,821千円	285,222千円	299,903千円

注: ①貯金等は譲渡性貯金を含めて記載しています。

②有価証券等は金銭の信託・買入・金銭債権を含めて記載しています。

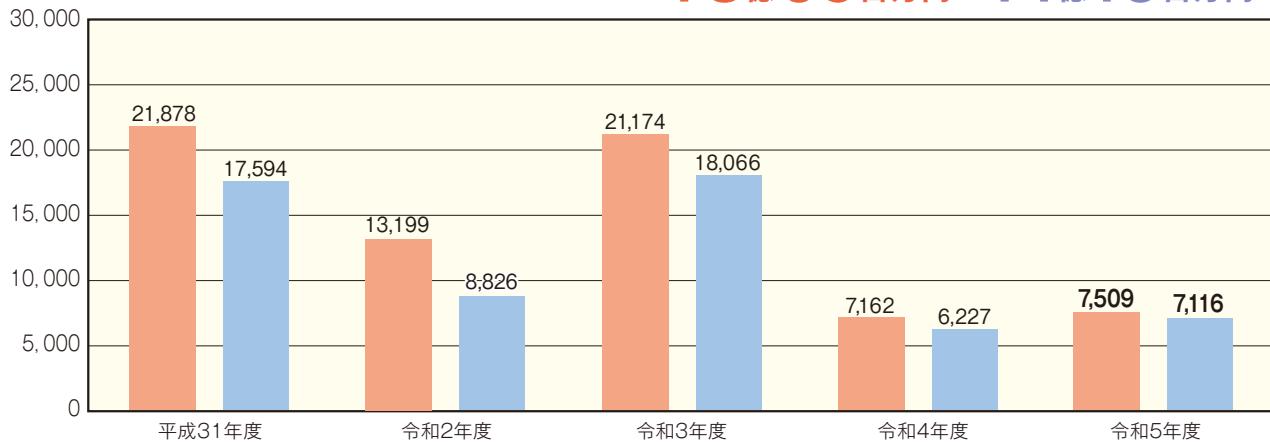
③職員数は常勤嘱託を除いた人数となっています。

④「自己資本比率(単体)」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農林水産省告示第2号)に基づき算出しております。

⑤信託勘定有価証券残高は、信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高(最近5年間において残高は発生しておりません)を含めて記載しています。

■利益の推移

(単位:百万円)



経常利益

75億09百万円

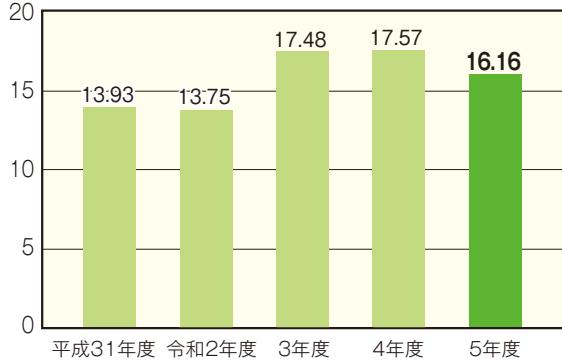
当期剰余金

71億16百万円

■自己資本比率(単体)の推移

(単位:%)

16.16%



■貸出金の推移

(単位:億円)

6,015億円



収支状況

農林中央金庫への預け金に対する利回りが減少した一方、有価証券等の運用効率化・多様化による自主運用の収益向上に努めたことから、経常収益は584億円と、前年度を上回る水準となりました。また、有価証券等における国内の金利上昇に伴う評価損の低減やポートフォリオの改善を目的とした入替取引に伴い、多額の有価証券等売却損を計上したものの、経常収益の増加でカバーされ、経常利益は75億円、当期剰余金は71億円と、いずれも前年度を上回る水準となりました。

自己資本比率

内部留保の増加により自己資本の額が増加したものの、有価証券等への投資および貸出を積極的に実施したことからリスク・アセットが大幅に増加したため、自己資本比率は前期比1.41ポイント低下し16.16%となりました。なお、JAパンク基本方針で定める8%基準(国内基準は4%)を大きく上回る水準を確保しております。

経常利益

75億09百万円

当期剰余金

71億16百万円

■貯金等の推移

(単位:億円)

4兆3,715億円



■有価証券等の推移

(単位:億円)

1兆9,762億円



貯金等

貯金等は、会員JAの積極的な自主運用の成果として、期中1,048億円、2.3%減少し、期末残高は4兆3,715億円となりました。

貸出金

貸出金は、既往取引先との取引深耕や新規取引先の開拓、ならびに農業関連資金に積極的に対応したものの、日銀資金におけるJA転貸分の定期償還が進んだ結果、期末残高は前年比192億円、3.1%減少し、6,015億円となりました。

有価証券等

有価証券等は、国内の金利上昇に伴う有価証券等の評価損の低減やポートフォリオの改善を目的とした入替取引を機動的に行った結果、期中184億円、0.9%減少し、期末残高は1兆9,762億円となりました。